

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部(社会福祉事業) 本部

イ めむろかしわ保育園(社会福祉事業) めむろかしわ保育園

ウ めむろてつなん保育所(社会福祉事業) めむろてつなん保育所

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 建物 | 407,521,556 | 181,880,661 | 31,831,972 | 557,570,245 |
| 合計 | 407,521,556 | 181,880,661 | 31,831,972 | 557,570,245 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(かしわ保育園園舎及び設備) 389,131,975円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 145,800,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産 | | | |
| 建物 | 727,764,261 | 170,194,016 | 557,570,245 |
| 小計 | 727,764,261 | 170,194,016 | 557,570,245 |
| その他の固定資産 | | | |
| 建物 | 2,533,506 | 225,743 | 2,307,763 |
| 構築物 | 1,399,390 | 948,662 | 450,728 |
| 器具及び備品 | 36,684,945 | 26,377,321 | 10,307,624 |
| 電話加入権 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| ソフトウェア | 1,724,495 | 498,188 | 1,226,307 |
| 小計 | 42,352,336 | 28,049,914 | 14,302,422 |
| 合計 | 770,116,597 | 198,243,930 | 571,872,667 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 40,184,047 | 0 | 40,184,047 |
| 未収金 | 370,362 | 0 | 370,362 |
| 未収補助金 | 7,557,420 | 0 | 7,557,420 |
| 合計 | 48,111,829 | 0 | 48,111,829 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|---------|---------|---------|
| その他の固定資産 | | | |
| 器具及び備品 | 129,600 | 2,700 | 126,900 |
| 電話加入権 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 小 計 | 139,600 | 2,700 | 136,900 |
| 合 計 | 139,600 | 2,700 | 136,900 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（めむろかしわ保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) めむろかしわ保育園拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 建物 | 407,521,556 | 1,468,800 | 19,858,381 | 389,131,975 |
| 合計 | 407,521,556 | 1,468,800 | 19,858,381 | 389,131,975 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物(かしわ保育園園舎及び設備) 389,131,975円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 145,800,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 基本財産 | | | |
| 建物 | 547,352,400 | 158,220,425 | 389,131,975 |
| 小 計 | 547,352,400 | 158,220,425 | 389,131,975 |
| その他の固定資産 | | | |
| 建物 | 583,718 | 14,349 | 569,369 |
| 構築物 | 1,221,150 | 928,462 | 292,688 |
| 器具及び備品 | 28,218,350 | 20,528,417 | 7,689,933 |
| ソフトウェア | 988,318 | 338,684 | 649,634 |
| 小 計 | 31,011,536 | 21,809,912 | 9,201,624 |
| 合 計 | 578,363,936 | 180,030,337 | 398,333,599 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 24,173,260 | 0 | 24,173,260 |
| 未収金 | 213,212 | 0 | 213,212 |
| 未収補助金 | 4,104,895 | 0 | 4,104,895 |
| 合 計 | 28,491,367 | 0 | 28,491,367 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（めむろてつなん保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一期末要支給額は、福祉医療機構よりの退職金交付額と同額のため退職給付引当金は計上していない

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために福祉医療機構の退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) めむろてつなん保育所拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------------|------------|-------------|
| 建物 | 0 | 180,411,861 | 11,973,591 | 168,438,270 |
| 合計 | 0 | 180,411,861 | 11,973,591 | 168,438,270 |

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 基本財産 | | | |
| 建物 | 180,411,861 | 11,973,591 | 168,438,270 |
| 小計 | 180,411,861 | 11,973,591 | 168,438,270 |
| その他の固定資産 | | | |
| 建物 | 1,949,788 | 211,394 | 1,738,394 |
| 構築物 | 178,240 | 20,200 | 158,040 |
| 器具及び備品 | 8,336,995 | 5,846,204 | 2,490,791 |
| ソフトウェア | 736,177 | 159,504 | 576,673 |
| 小計 | 11,201,200 | 6,237,302 | 4,963,898 |
| 合計 | 191,613,061 | 18,210,893 | 173,402,168 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 16,010,787 | 0 | 16,010,787 |
| 未収金 | 157,150 | 0 | 157,150 |
| 未収補助金 | 3,452,525 | 0 | 3,452,525 |
| 合計 | 19,620,462 | 0 | 19,620,462 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし